

令和 4 年 度 事 業 概 要 報 告 書
(令和 4 年 4 月 1 日 から 令和 5 年 3 月 31 日 まで)

1 協会の沿革

昭和 47 年 3 月 3 日 任 意 団 体 「全 国 家 庭 用 健 康 治 療 機 器 工 業 会」 と し て 発 足

昭和 48 年 8 月 1 日 社 団 法 人 日 本 健 康 治 療 機 器 工 業 会 を 設 立
(厚生省、通商産業省共管の公益法人)

平成 6 年 4 月 1 日 社 団 法 人 日 本 ホ ー ム ヘ ル ス 機 器 工 業 会 と 改 称

平成 17 年 8 月 1 日 社 団 法 人 日 本 ホ ー ム ヘ ル ス 機 器 協 会 に 改 組

平成 24 年 4 月 1 日 一 般 社 団 法 人 日 本 ホ ー ム ヘ ル ス 機 器 協 会 に 移 行

2 会員の動向

年 度	正 会 員	賛 助 会 員	特 別 賛 助 会 員	合 計
(設立時)				
昭和 48 年度	33	31	—	64
49 年度	39	53	—	92
50 年度	44	70	—	114
60 年度	56	103 (最高)	—	159
平成 5 年度	98	89	—	187 (最高)
6 年度	106	69	4 (新設)	179
7 年度	108 (最高)	67	4	179
30 年度	69	51	17	137
令和 元 年度	74	48	17	139
2 年度	76	47	16	139
3 年度	75	43	14	132
4 年度	73	46	15	134

(1) 正 会 員 (73社)

- ・(株)アートネイチャー
- ・アクアプロセス(株)
- ・(株)アデランス
- ・アルケア(株)
- ・(株)エー・アンド・デイ
- ・(株)OSG コーポレーション
- ・オンヨネ(株)
- ・コスモヘルス(株)
- ・サンテック(株)
- ・積水成型工業(株)
- ・ソウシア商事(株)
- ・(株)タニタ
- ・(株)テクノ高槻
- ・(株)デンケン ヘルスケア事業部
- ・(株)ドリームファクトリー
- ・日東工器(株)
- ・(株)日本理工医学研究所
- ・ピップ(株)
- ・ファミリー・サービス・エイコー(株)
- ・(株)フットワン
- ・(株)マルタカテクノ
- ・メディテクノジャパン(株)
- ・ユタカ電気(株)
- ・リビングテクノロジー(株)
- ・(株)ワコール
- ・(株)相生電子
- ・阿蘇製薬(株)
- ・アポロ電気(株)
- ・(株)イズミズ
- ・(株)MTG
- ・(株)OCL
- ・ココロカ(株)
- ・コロナ工業(株)
- ・シェンパクス・インターナショナル(株)
- ・(株)セルパワー
- ・大東電機工業(株)
- ・(株)ツカモトコーポレーション
- ・(株)寺西電機製作所
- ・東阪電子機器(株)
- ・(株)ナック
- ・日本精密測器(株)
- ・(株)白寿生科学研究所
- ・ファイテン(株)
- ・(株)フジ医療器
- ・フランスベッド(株)
- ・丸菱産業(株)
- ・ヤーマン(株)
- ・(株)LIXIL 住宅研究所
- ・(株)リブレックス
- ・(株)アクアバンク
- ・(株)アテックス
- ・アルインコ(株) フィットネス事業部
- ・伊藤超短波(株)
- ・エレコムヘルスケア(株)
- ・オムロンヘルスケア(株)
- ・コスモ技研(株)
- ・(株)ガー・マチャント・オブ・ファクトリーズ
- ・シチズン・システムズ(株)
- ・(株)創健
- ・ダイトウボウ(株)
- ・TBC グループ(株) ビューティ&ライフ研究所
- ・テルモ(株) DM ヘルスケア
- ・(株)トップラン
- ・西川(株)
- ・(株)日本トリム
- ・パナソニック(株) くらしアプライアンス社
- ・ファミリーイナダ(株)
- ・不二電子(株)
- ・(株)ホーマーイオン研究所
- ・(株)メディカル電子工業
- ・山本化学工業(株)
- ・(株)リッコー
- ・(株)レッカム

(五十音順)

(2) 賛助会員 (46社)

- ・(株)アラミック
- ・(株)ウェルカム
- ・(株)エスエヌディ
- ・(株)オーシンエムエルピー
- ・(株)黒田製作所
- ・コメット電機(株)
- ・(株)サンオート
- ・(株)シティライフ
- ・(株)ジヴァスタジオ
- ・(株)惣田製作所
- ・(株)ツイズ
- ・(株)日創プラス
- ・日立グローバルライフソリューションズ(株)
- ・フジアンドチェリー(株)
- ・(株)的場電機製作所
- ・(株)メディカサトウ
- ・インプレッション(株)
- ・エアロサービス(株)
- ・FVC(株)
- ・(株)ワード・ホールディングス
- ・極楽鳥製菓(株)
- ・古守工業(株)
- ・(株)サンメディカル
- ・(株)ジェイメック
- ・セイリン(株)
- ・(株)創通メディカル
- ・(株)デンタルラボ
- ・日本電熱(株)
- ・(株)BP-TECH
- ・(株)ベステック
- ・三井温熱(株)
- ・(株)ウイズ・アス
- ・エイシン電機(株)
- ・(株)MUK
- ・(株)協和
- ・小林製菓(株)
- ・(株)サイエンス
- ・(株)自然科学産業
- ・ジェクス(株)
- ・(有)セブンウェイブ
- ・(株)チュウオー
- ・(有)西東京電機
- ・(株)ハーツファミリー
- ・(株)フィットラボ
- ・(株)マルタカ
- ・MED Communications(株)

(3) 特別賛助会員 (15社)

- ・(株)いちばん社
- ・クルールラボ(株)
- ・DR.C 医薬(株)
- ・(株)フィリップス・ジャパン
- ・メトラス(株)
- ・(株)イッティ
- ・小泉成器(株)
- ・(株)テスコム
- ・(株)フェイス・ジャパン
- ・(株)ルナサンド
- ・(株)加藤ガス設備
- ・(株)センチュリー
- ・日本アムウェイ (同)
- ・ヘルメット潜水(株)
- ・(株)わかさ出版

(五十音順)

3 マーク事業

HAPI マーク頒布状況

年度	大マーク		小マーク		合計
	枚数	金額	枚数	金額	
	千枚	千円	千枚	千円	千円
平成 30 年度	76	4,125	14	445	4,570
令和 元年度	76	4,130	11	345	4,575
2 年度	35	1,921	8	254	2,175
3 年度	36	1,986	10	337	2,323
4 年度	43	2,382	8	271	2,652

HAPI マーク制度（信頼と安心のための HAPI マーク）

HAPI マークは、当協会の会員企業の製品に貼付されています。

「信頼と安心、製品を選ぶ目安」として消費者に親しまれています。

また、HAPI マークには、すべて生産物賠償責任保険が付保されています。

保険加入製品

- ・家庭用低周波治療器
- ・家庭用電位治療器
- ・家庭用超短波治療器
- ・家庭用電気磁気治療器
- ・家庭用電解水生成器
- ・家庭用治療浴装置
- ・家庭用マッサージ器
- ・家庭用指圧代用器
- ・家庭用光線治療器
- ・温灸器
- ・家庭用温熱治療器
- ・家庭用吸入器
- ・電気睡眠導入器
- ・電子血圧計
- ・電子体温計
- ・家庭用電子針
- ・尿検査器
- ・紫外線水殺菌装置
- ・心拍計
- ・床擦れ防止マット
- ・塩分計
- ・脱臭殺菌灯
- ・家庭用美容機器・健康機器
- ・口臭チェッカー
- ・組合せ家庭用医療機器

てん補限度額と免責金額

	身体障害賠償		財物損壊賠償	
てん補 限度額	1名につき	5,000万円	1回の事故につき	1,000万円
	1回の事故につき	3億円		
	特約期間1ケ年につき	3億円		
免責金額	1回の事故につき	1千円	1回の事故につき	1千円

4 消費者相談室事業

(1) 相談実績

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	件	件	件	件	件
電 話	465	504	461	394	386
はがき	57	92	51	29	29
合 計	522	596	512	423	415

(2) 令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月内容別受付件数

内 容		電 話	ハ ガ キ	合計件数
不 具 合 の 苦 情	製品に関する不具合	7	0	7
	身体に関する不具合	4	0	4
苦 情	広告・説明に関する問題（誇大広告等）	8	0	8
	勧誘・販売方法に関する問題	2	0	2
	契約に関する問題	0	0	0
	製品に関する問題	3	0	3
	その他	7	1	8
問 合 せ	事業者関連（連絡先、会員・非会員）	3	0	3
	認証番号・承認番号・許可番号	12	0	12
	セールストーク(効能効果含む)	12	0	12
	価格	3	0	3
	製品のしくみ	11	0	11
	H A P I マーク	4	0	4
	協会の取扱い機器等	3	0	3
	薬事法・特定商取引法関連等	2	0	2
その他	18	1	19	
相 談	身体への安全性（電磁波含む）	13	0	13
	品質性能	2	0	2
	信頼性	3	0	3
	商品改良要望	1	1	2
	修理・部品・使用方法の説明・アフターサービス等の要請	213	0	213
	事業者・商品の紹介依頼	23	0	23
	統計、カタログ、資料取扱説明書等請求	0	0	0
	中古品	0	0	0
	協会から会員企業への指導要請	0	0	0
	クーリングオフ・返品等	38	0	38
その他	3	0	3	
そ の 他	お礼	1	26	27
合 計		396	29	425

(注) 合計数は、申出項目ごとに一件とカウントしているため、受付件数と一致しません。

5 教育事業

ホームヘルス機器コンプライアンスマスター講習（旧名称：コンプライアンスセミナー）
（開催回数 23回 受講者数 559人）

本講習は、消費者が安心してホームヘルス機器を購入することができる業界であるために、高い倫理観に基づく公正で健全な事業活動を実践し、業界の未来を背負って立つような高い専門性と最新の知識を身に付けた魅力ある者に育てることを目的として実施している。

本講習は、会員・非会員を問わず、業界に携わるすべての者が受講できるものである。

ア 協会主催による開催日、場所及び受講者数

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、WEBで開催した。

10月11日(火)～2月28日(火) WEB配信 受講者数65人

イ 個別講習（企業単位）による開催回数及び受講者数

8月開催 8回 受講者数164人

9月開催 8回 受講者数161人

10月開催 4回 受講者数69人

11月開催 1回 受講者数63人

12月開催 1回 受講者数37人

ウ 受講企業233社（会員57社、会員の取引先企業148社、非会員28社）

（受講会員企業一覧：五十音順）

(株)アラミック	アルインコ(株)	(株)イズミズ
伊藤超短波(株)	インプレッション(株)	(株)ウィズ・アス
(株)エー・アンド・デイ	(株)MTG	(株)MUK
エレコムヘルスケア(株)	(株)OCL	(株)加藤ガス設備
クルールラボ(株)	ココロカ(株)	コスモヘルス(株)
コロナ工業(株)	(株)サンオート	(株)ジェイメック
シェンペクス・インターナショナル(株)		(株)自然科学産業
シチズン・システムズ(株)	(株)シティライフ	(株)セルパワー
ダイトウボウ(株)	(株)タニタ	(株)チュウオー
DR.C 医薬(株)	TBC グループ(株)	(株)テクノ高槻
(株)トップラン	(株)ドリームファクトリー	西川(株)
日本アムウェイ合同会社	日本精密測器(株)	(株)日本トリム
(株)日本理工医学研究所	(株)白寿生科学研究所	パナソニック(株)
(株)BP-TECH	日立グローバルライフソリューションズ(株)	
ピップ(株)	ファイテン(株)	ファミリーイナダ(株)
(株)フジ医療器	(株)フットワン	フランスベッド(株)
(株)ホーマーイオン研究所	(株)的場電機製作所	(株)マルタカ

丸菱産業(株)

三井温熱(株)

MED Communications(株)

山本化学工業(株)

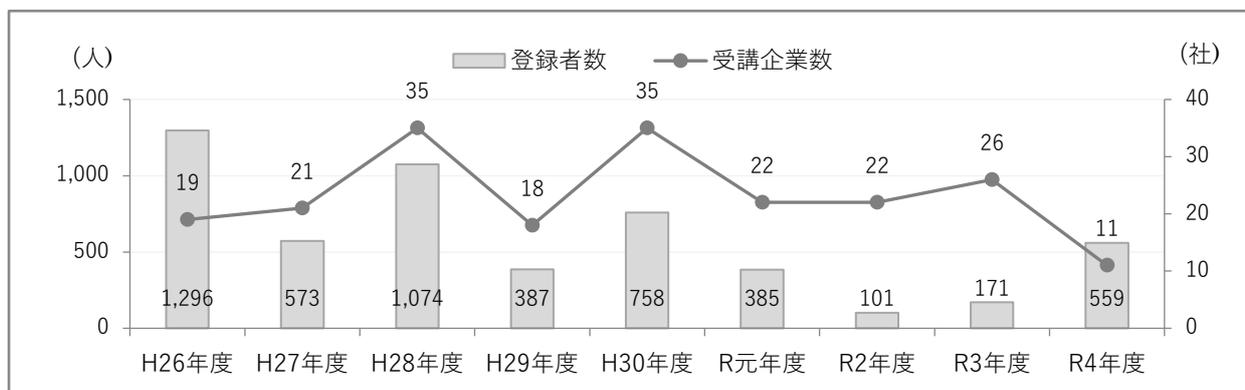
ユタカ電気(株)

(株)リッコー

リビングテクノロジー(株)

(株)レッカム

登録者数及び受講企業数の推移



6 医薬品医療機器法等に関する相談

平成 18 年 7 月 1 日から「医薬品医療機器法等に関する相談」を会員限定(無料)で実施している。

令和 4 年度の相談は、昨年度同様、薬事関連、承認・認証申請、取扱説明書及び電気用品安全法等について寄せられた。

相談件数は、25 件 15 社（前年度 28 件 16 社）、すべて正会員からの相談であった（前年度、正会員 82%、企業賛助会員 18%、特別賛助会員 0%）。

相談は、新型コロナウイルスの感染防止を図るため、電話又はメールにより行い（前年度、電話又はメール 86%、面談 14%）、その相談内容は、薬事・通知等の解釈 36%（前年度 53%）、内容確認 48%（前年度 29%）、承認・認証申請及び表示方法等の実務相談 16%（前年度 18%）であった。製品別では、相談の多い順に、「マッサージ器 40%（前年度 46%）」「美顔器 16%（前年度 0%）」「電位治療器 12%（前年度 25%）」「血圧計 8%（前年度 7%）」であった。

7 家庭用医療機器の JIS 改正等

(1) JIS T の改正

JIS T 2001（家庭用光線治療器）、JIS T 2002（家庭用マッサージ器及び指圧代用器）、JIS T 2003（家庭用電気治療器）、JIS T 2004（家庭用電解水生成器）、JIS T 2005（家庭用治療浴装置）、JIS T 2006（家庭用電気磁気治療器）、JIS T 2007（家庭用永久磁石磁気治療器）、JIS T 2008（家庭用熱療法治療器）、JIS T 2009（組合せ家庭用医療機器）、JIS T 2010（家庭用吸入器）の JIS T(10 規格)については、家庭用医療機器 JIS T 原案作成委員会を開催した。

JIS は、主務大臣へ申出を経てパブリック・コメント「医療機器に係る日本産業規格の改正案に関する御意見の募集について」を実施中である。

(2) JIS C の改正

JIS C 9335-2-32 (マッサージ器)、JIS C 9335-2-60 (渦流浴槽機器、渦流スパ及びこれらに類する機器)、JIS C 9335-2-207 (水電解器)、JIS C 9335-2-209 (家庭用電気治療器)、JIS C 9335-2-210 (家庭用電気磁気治療器)、JIS C 9335-2-211 (家庭用熱療法治療器)、JIS C 9335-2-212 (家庭用吸入器) の 7 規格については、家庭用医療機器 JIS C 原案作成委員会を開催した。IEC への整合規格である JIS C 9335-2-32、60 については、令和 5 年 1 月 20 日に公示となった。国内独自規格の JIS C 9335-2-207、209、210、211、212 についても、令和 5 年中に公示予定である。

(3) 自主基準の制定に向けた活動

家庭用熱療法治療器の安全確保(火傷)に関する自主基準については、PMDA とヒヤリングを行うなど引き続き自主基準制定に向けた活動を行った。

8 家庭向け美容機器及び健康機器の安全性についての規格活動

家庭用クレンジング器・家庭用保湿促進器・家庭用マイクロカレント器・家庭用超音波美顔器及び家庭用 EMS 機器については、IEC で新たに制定された規格 (IEC 60335-2-115) を基に、協会自主基準の改正活動を続行中である。令和 5 年度中に終了予定。

9 ホームヘルス機器の広告・表示に関する事例収集等

「使用したい広告表現」については、厚生労働省と意見交換した結果を各部会へ報告した。

また、家庭向け医療機器等適正広告解説書(仮)については、新たに「家庭向け医療機器等適正広告・表示ガイド V」として発刊することとした。

10 販売管理者基礎講習の実施

医療機器販売及び貸与管理者の資格取得を目的とした講習事業については、平成 16 年 10 月 13 日付で厚生労働大臣から当協会が実施機関として登録され、平成 17 年 1 月 31 日から実施している。

さらに、平成 18 年 4 月、厚生労働省から本講習については、医療機器の専門性に配慮し講習を区別して開催することとされた通知が発出されたことから、当協会ではコンタクトレンズを除く高度管理医療機器等、特定管理医療機器、補聴器及び家庭用電気治療器について実施することとして、同年 4 月、厚生労働大臣に実施区分の変更届を提出し、5 月から実施している。

本年度は、令和 2 年 12 月 16 日付で厚生労働省から「薬機法施行規則第 114 条の 49 第 1 項第 3 号に規定する講習等の実施に当たりインターネット等を利用することについて」の通知が発出されたことから、新型コロナウイルス感染防止対策を講じたうえで、実地開催を 15 都市(東京、名古屋、さいたま、大阪、札幌、広島、仙台、新潟、横浜、福岡、京都、岡山、静岡、神戸、福島)で 25 回、インターネット等(DVD 配布)を活用して 11 回開催した。実績は次のとおりである。

実施開催(15 都市)	25 回
インターネット等を利用した開催	11 回
開催合計	36 回
受講申込者数	3,921 人
欠席者数	56 人
受講者数	3,865 人



1 1 販売管理者等継続的研修の実施

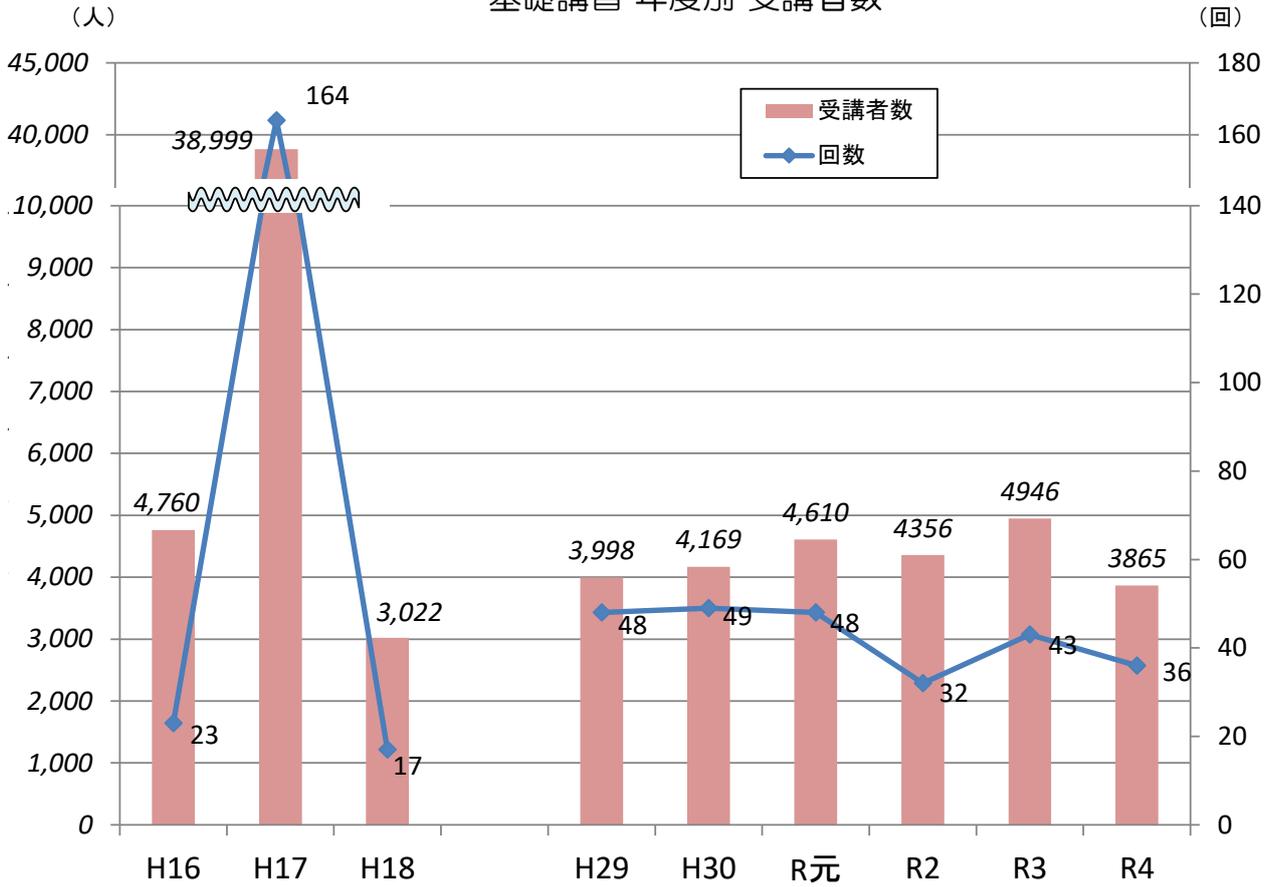
医療機器販売等の営業所管理者に対する継続的研修及び医療機器修理業の責任技術者に対する継続的研修については、平成 18 年 1 月 12 日付で厚生労働大臣あてに研修実施届を提出し、1 月 31 日付で本研修の実施機関として受理され、4 月 26 日から実施している。

本年度は、販売管理者基礎講習と同様に厚生労働省からの通知により、新型コロナウイルス感染防止を図る観点から、すべての研修をインターネット等（DVD 配布）を活用して 11 回開催した。実績は次のとおりである。

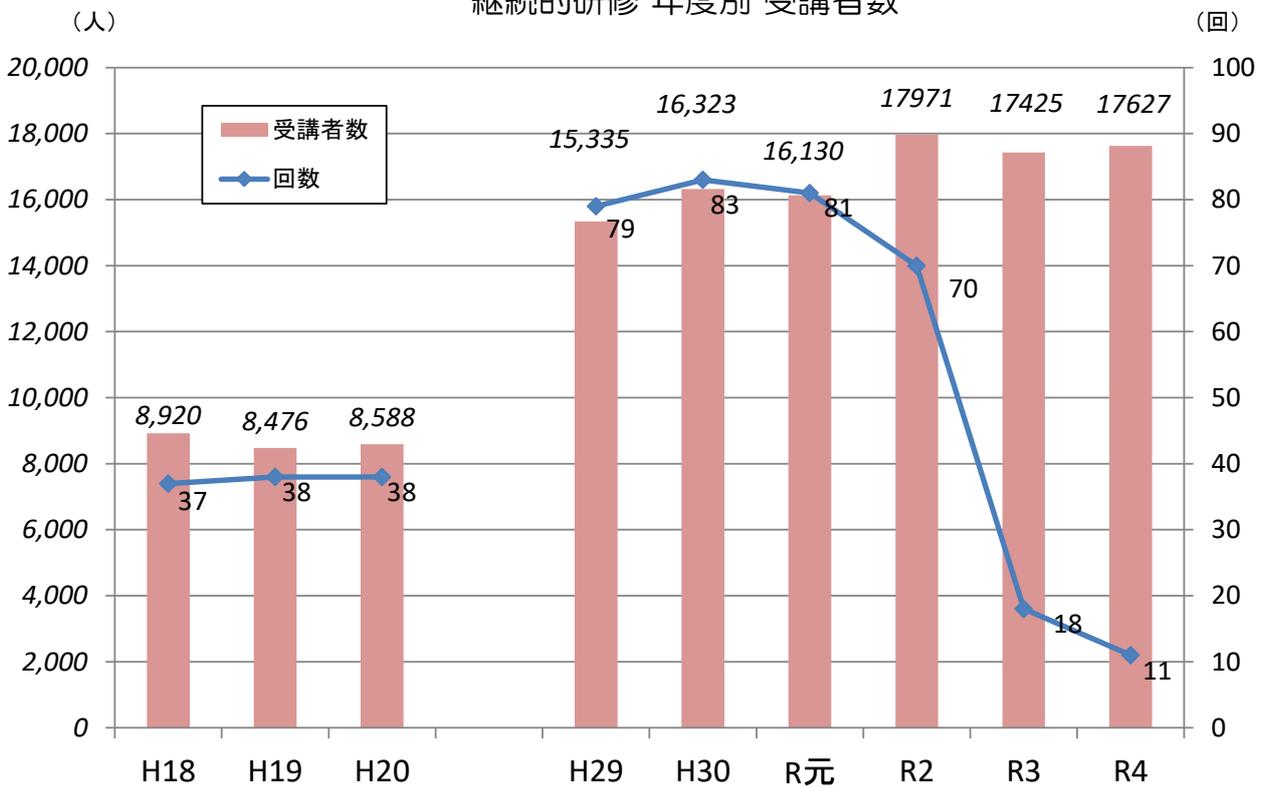
インターネット等を利用した開催	11 回
受講申込者数	17,983 人
欠席者数	356 人
受講者数	17,627 人

医療機器販売管理者基礎講習及び継続的研修事業の実績

基礎講習 年度別 受講者数



継続的研修 年度別 受講者数



1 2 行政との意見交換会等

医療機器相談事業担当者連絡会議

日 時 10月11日(火) 15時～17時
場 所 独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 会議室 Web
出席者 厚生労働省医薬・生活衛生局医薬安全対策課
独立行政法人医薬品医療機器総合機構 (PMDA)
独立行政法人国民生活センター
一般社団法人日本医療機器産業連合会
一般社団法人日本ホームヘルス機器協会
一般社団法人日本コンタクトレンズ協会
一般社団法人日本補聴器工業会
公益財団法人医療機器センター

議 題

- (1) 相談受付状況・活動状況・情報提供等
- (2) その他

1 3 広報活動

(1) 展示会による広報

①ダイエット&ビューティフェア 2022 への出展 来場者数 15,029人

会 期 9月26日(月)～9月28日(水) (3日間) 10時～17時

会 場 東京ビッグサイト 西ホール

出展物等

- ・当協会パンフレット及び健康増進機器認定制度パンフレット
 - ・パネルによる協会活動(当協会の概要、当協会会員名簿、健康増進機器認定制度)
 - ・会員企業の製品チラシ等
 - ・健康増進機器認定制度の相談
- 健康増進機器制度部会 企業相談担当委員長 今川 恭子 (SHK(株) 代表取締役社長)

②第18回医療機器設計・製造展示会 メディカルクリエーションふくしま 2022 への出展

会 期 10月27日(木)～10月28日(金) (2日間) 10時～17時

会 場 ビックパレット福島(福島県郡山市南2-52)

出展物等

- ・当協会パンフレット
- ・パネルによる協会活動(当協会の概要、当協会会員名簿、健康増進機器認定制度)

③健康博覧会 2023 への出展 来場者数 21,545人

会 期 2月8日(水)～2月10日(金) (3日間) 10時～17時

会 場 東京ビッグサイト 西ホール

出展物等

- ・当協会パンフレット
- ・パネルによる協会活動（当協会の概要、当協会会員名簿、健康増進機器認定制度）
- ・会員企業の製品チラシ等
- ・健康増進機器認定制度の相談

健康増進機器制度部会 企業相談担当委員長 今川 恭子（株）フットワン 代表取締役社長）

講演

日時 2月8日（水）14時30分～15時20分

場所 東京ビックサイト 西ホール

演題 健康機器版「トクホ」を目指す健康増進機器認定制度

～経産省の新ヘルスケアガイドラインから読み解く、健康機能の訴求戦略～

講師 当協会 会長 山本 富造

（2）一般紙による広報

① 朝日新聞

6月28日（火） 朝刊 全国版 一面全段モノクロ広告

ホームヘルス機器コンプライアンスマスター講習広告

広告掲載協力会社（5社）

（株）MTG、コスモヘルス（株）、（株）日本トリム、ファイテン（株）、山本化学工業（株）

② 日本経済新聞

10月3日（月） 朝刊 全国版 一面全段モノクロ広告

健康増進機器認定制度広告

広告掲載協力会社（3社）（株）MTG、（株）日本トリム、山本化学工業（株）

③ 読売新聞

2月27日（月） 朝刊 全国版 一面全段モノクロ広告

当協会広告

広告掲載協力会社（3社）（コスモヘルス（株）、（株）日本トリム、山本化学工業（株）

日本ホームヘルス機器協会は 50周年を迎えます

国民の健康増進に貢献する、確かな歩み



HAPIマークは、当協会の会員企業が製造・販売するホームヘルス機器に貼付されている「信頼と安心」の証です。製品を選ぶ目安としてお確かめ下さい。



健康増進機器認定制度は当協会が実施している。人の健康・美容の増進、QOL(生活の質)の向上を目的とする機械器具などへの認定制度です。認定済み製品には、このマークが貼付されています。

一般社団法人 日本ホームヘルス機器協会

ホームヘルス機器に関する技術の向上、品質および安全性の確保、流通および販売の適正化などを図ることにより、国民の健康の自主的な保持増進とホームヘルス機器産業の健全な発展に寄与し、もって国民福祉の向上に貢献することを目的とする一般社団法人です。



当協会の詳細については
こちらをご覧ください

当協会会員企業

正会員 (株)アートネイチャー/(株)相生電子/(株)アクアバンク/アクアプロセス(株)/阿蘇製薬(株)/(株)アテックス/(株)アデランス/アポロ電気(株)/アルインコ(株)/アルケア(株)/(株)イズミス/伊藤超短波(株)/(株)イー・アンド・ティ/(株)MTG/エレコムヘルスケア(株)
(株)OSGコーポレーション/(株) OCL /オムロンヘルスケア(株)/オンヨネ(株)/ココロカ(株)/コスモ技研(株)/コスモヘルス(株)/コロナ工業(株)/(株)サ・マーチャント・オブ・ファクトリーズ/サンテック(株)/シェーナショナル(株)
シチズン・システムズ(株)/積水成型工業(株)/(株)セルパワー/(株)創健/ソウシア商事(株)/大東電機工業(株)/ダイウボウ(株)/(株)タニタ/(株)ツカモトコーポレーション/TBCグループ(株)/(株)テック/高槻/(株)寺西電機製作所
テルモ(株)/(株)デンケンヘルスケア事業部/東阪電子機器(株)/(株)トップラン/(株)ドリームファクトリー/(株)ナック/西川(株)/日東工器(株)/日本精密測器(株)/(株)日本トリム/(株)日本理工医学研究所/(株)白寿生科学研究所
パナソニック(株)くらしアプライアンス社/ビップ(株)/ファイテン(株)/ファミリーナダ(株)/ファミリー・サービス・エイコー(株)/(株)フジ医療器/不二電子(株)/(株)フットワン/フランスベッド(株)/(株)ホームイオン研究所/マクセル(株)
(株)マルタカテクノ/丸菱産業(株)/(株)メディカル電子工業/メディテック/ジャパン(株)/ヤママン(株)/山本化学工業(株)/ユタカ電気(株)/(株) LIXIL 住宅研究所/(株)リッコー/リビングテック/ロジー(株)/(株)リプレックス/(株)レックカム/(株)ワコール

賛助会員 (株)アラミック/ぬいばん社/(株)イッティ/インプレッション(株)/ぬいバス・アス/(株)ウェルカム/エアロサービス(株)/エイシン電機(株)/エスエスエフ/FVC(株)/(株)MUK/(株)オーシエムエルビー/丸オンワードホールディングス/(株)血縁力設備/(株)位和/ケルラボ(株)/(株)泉田製作所/小泉成器(株)/盛高製薬(株)
小林製薬(株)/コメット電機(株)/古守工業(株)/視サイエンス/(株)サンオート/(株)サンメディカル/(株)自然科学産電/(株)シティライフ/(株)ジェイメック/ジェクス(株)/(株)ジウアスタジオ/セイリン(株)/(株)セブンウェーブ/(株)センチュリー/(株)松田製作所/(株)船通メディカル/源テックオー/源ツインズ/DRC医薬(株)/株式会社コム
(株)デンタルラボ/(株)西東京電機/(株)日創プラス/日本アムウェイ合同会社/日本電産(株)/(株)ハーツファミリー/日立グローバルライフソリューションズ(株)/(株)BP-TECH/(株)フィットラボ/(株)フィリップス・ジャパン/フジアンドチェリー(株)/(株)ベステック/ヘルメット漏水機/(株)的場電機製作所/(株)マルタカ
三井温熱機/MED Communications(株)/(株)メチカサウ/メトラス(株)/(株)ルナサウンド/(株)わかさ出版

2023年12月末日現在

一般社団法人 日本ホームヘルス機器協会 tel.03-5805-6131

器具調音・地盤研削についてのお問い合わせは、tel. 03-5805-1910 まで
受付時間: 10:00~12:00, 13:00~17:00(土・日・曜日を除く)

日本ホームヘルス機器協会

検索

www.hapi.or.jp

14 健康増進機器認定事業

(1) 健康増進機器制度部会

① 日 時 令和4年7月19日(火) 13時30分～14時30分
場 所 当協会会議室／WEB 併用
議 題 健康増進機器のホームページ作成について
その他

② 日 時 令和4年9月2日(金) 10時～11時
場 所 当協会会議室／WEB 併用
議 題 前回議事録(7月19日)
健康増進機器のホームページ作成について
その他

令和5年3月1日現在

健康増進機器制度部会 委員名簿

委員長 山本 富造(会長 山本化学工業(株)代表取締役社長)

委 員 稲田 二千武(名誉会長 ファミリーイナダ(株)代表取締役会長)

委 員 今川 恭子(株)フットワン代表取締役社長)

委 員 菊地 眞(理事 (公財)医療機器センター理事長)

委 員 竹原 タカシ(株)アクアバンク代表取締役)

委 員 田中 清彰(副会長 コスモヘルス(株)相談役・コスモ技研(株)代表取締役会長)

委 員 原 浩之(理事 (株)白寿生科学研究所代表取締役社長)

委 員 松下 剛(理事 (株)MTG 代表取締役社長)

委 員 湯浅 毅(副会長 パナソニック(株)くらしアプライアンス社ヘルシー商品部長)

(2) 健康増進機器評価審査委員会

① 日 時 令和4年9月13日(火) 10時～11時

場 所 当協会会議室／WEB 併用

議 題 健康増進機器製品評価審査
その他

② 日 時 令和5年2月3日(金) 13時30分～15時30分

場 所 当協会会議室／WEB 併用

議 題 健康増進機器製品評価審査
健康増進機器製品認定申請書の作成に際し留意すべき事項について
その他
・認定製品の継承について
・医療機器の該当性の確認等について
・その他

令和5年3月1日現在

健康増進機器評価審査委員会 委員名簿

委員長 菊地 眞((公財)医療機器センター 理事長)

委員 伊藤 健一((一財)日本消費者協会 教育啓発部 事業担当課長)

委員 小野 哲章(滋慶医療科学大学大学院 客員教授)

委員 釘宮 豊城(順天堂大学 名誉教授)

委員 嶋津 秀昭(北陸大学 医療保健学部 教授)

令和5年3月1日現在

健康増進機器製品認定申請書整理等WG 委員名簿

委員 石倉 健治(F Tサポート 代表)

委員 川上 智子((一社)日本ホームヘルス機器協会)

委員 森田 朝子((一財)在宅ケアもの・こと・思い研究所 専務理事)

(3) 健康増進機器認定製品 (2023年2月10日現在)

認定製品：39品、モデル追加製品：57製品

認定番号	企業名	認定日・製品名・製品概要
0001-22	山本化学工業(株)	認定日：2022年12月14日 製品名：バイオエスペランサ めぐり美 万能マット
0001-23	山本化学工業(株)	認定日：2023年2月10日 製品名：バイオエスペランサ めぐり美 ひざサポーターEX
0001-24	山本化学工業(株)	認定日：2023年2月10日 製品名：バイオエスペランサ めぐり美 マット
0020-1	(株)イズミズ	認定日：2022年10月11日 製品名：ポータブル水素吸入器ラブリエエラン2
0037-1	オンヨネ(株)	認定日：2022年11月14日 製品名：A.A.TH カーフカバー
0038	(株)MTG	認定日：2023年2月10日 製品名：SIXPAD Health Grip (シックスパッド ヘルスグリップ) 製品概要：握ってねじる力の強度をLEDの色で可視化し、適切な強度で腕のトレーニングが出来る、健康トレーニング器具。力の加減によって、「ハンドグリップ運動」や、握力トレーニングが出来る。
0039	(株)ワコール	認定日：2023年2月10日 製品名：ワコール/睡眠科学 こちよくからだを支えるオーバーレイ 製品概要：中材に表裏の硬さが異なるワコール独自の三層構造の高反発素材を使用。表裏を入れ替えることでカスタマイズができ、スムーズな寝返りをサポートする体圧分散性に優れたオーバーレイ。

15 総会・理事会及び部会・委員会の活動報告

(1) 総会の実施状況

- ① 第70回総会（6月9日（木）開催）
 - (7) 審議事項
 - ・令和3年度事業概要報告書・収支決算書（案）
 - (4) 報告事項
 - ・令和4年度事業計画書・収支予算書

(2) 理事会の実施状況

- ① 第277回理事会（5月13日（金））政策総務委員会と合同開催
 - (7) 審議事項
 - ・入退会の申出
 - ・令和3年度事業概要報告書・収支決算書（案）
 - ・令和4年度表彰者（案）
 - ・特別運営費の対応
 - (4) 報告事項
 - ・政策総務委員会前回(2月10日)議事録
 - ・健康増進機器製品の認定状況
 - ・朝日新聞に掲載する広告（ホームヘルス機器コンプライアンスマスター講習）
 - ・当協会の総会・理事会当日（6月9日）のスケジュール（案）

- ② 第278回理事会（6月9日（木）開催）
 - (7) 審議事項
 - ・入会の申出
 - (4) 報告事項
 - ・当協会創立50周年記念事業（中間報告）

- ③ 第279回理事会第（10月7日（金）開催）
 - (7) 審議事項
 - ・入退会の申出
 - ・健康博覧会2023の協賛名義使用の承認申請
 - ・伊藤超短波株式会社からの内容証明の取扱
 - (4) 報告事項
 - ・JIS T 改正（案）の概要
 - ・JIS C 改正（案）の概要
 - ・ホームヘルス機器コンプライアンスマスター講習の開催
 - ・健康増進機器認定制度広告（日本経済新聞）
 - ・健康増進機器の認定等

(ウ) その他

- ・SDGsに関する講習会の開催の可否
- ・新年賀詞交換会(令和5年1月6日予定)の開催の可否

⑤ 第280回理事会(1月6日(金)開催)

(ア) 審議事項

- ・入退会の申出
- ・ダイエット&ビューティーフェア2023の協賛名義
- ・スパ&ウェルネスジャパン2023の協賛名義
- ・令和5年度事業計画書・収支予算書(案)

(イ) その他

- ・販売管理者講習会のeラーニングによる運用
- ・令和5年新年賀詞交歓会の開催

⑥ 第281回理事会(3月10日(金)開催)

(ア) 審議事項

- ・入退会の申出
- ・国際モダンホスピタルショウ2023の協賛名義
- ・令和5年度各部会の事業計画書(案)
- ・令和5年度各委員会の事業計画書(案)

(イ) 報告事項

- ・令和5年度基礎講習及び継続的研修の日程表
- ・健康増進機器認定状況
- ・ホームヘルス機器の未来戦略

(3) 部会の実施状況

【第1部会 家庭用電位治療器】

部会長 原 浩 之
主 査 本 間 智 介

1. 検討テーマ名

- (1) 規格検討
- (2) 安全検討
- (3) 適正広告

2. 開催状況

部会は、2回開催した。(9月22日、3月7日)

安全検討WGは、1回開催した。(3月1日)

会議は、Web／対面を併用した。

3. 実施内容

(1) 規格検討

- ①JIST 2003、JIS C 9335-2-209の改正内容(最新版)については、定例会にて情報共有した。
- ②解釈別表第10見直しに関しては、電波雑音規格移行期間に関するアンケートを実施した。

(2) 安全検討

- ①WGは、PIO-NET事故情報、当協会の消費者等相談、薬食審報告、各社からの情報を分析した。電位治療器の安全に係る事象はなかった。
- ②GVP活動資料は、定例会にて情報共有した。

(3) 適正販売

「家庭向け医療機器等適正広告解説書(仮)」の作成にあたり「使用したい広告表現」の例文について、厚生労働省と意見交換を行った結果を定例会にて情報共有した。

4. 参加企業名

No	企 業 名	No	企 業 名
1	アポロ電気(株)	10	(株)日本理工医学研究所
2	伊藤超短波(株)	11	(株)白寿生科学研究所
3	ココロカ(株)	12	(株)ベステック
4	コスモヘルス(株)	13	(株)マルタカテクノ
5	(株)自然科学産業	14	(株)メディカル電子工業
6	(株)デンケン	15	(株)リッコー
7	(株)ナック	16	(株)リプレックス
8	西川(株)	17	(株)レッカム
9	日本電熱(株)		

【第2部会 家庭用電解水生成器】

部 会 長 堀 晋 司

1. 検討テーマ名

- (1) 電気用品安全法改正への情報収集と対応
- (2) JIS・QMS の情報収集と対応
- (3) 適正な広告を行うための情報収集と対応
- (4) 水道法逐条解説改正対応
- (5) 作用仮説構築対応

2. 開催状況

委員会は、1回開催した。(3月15日 web 及びリアル)

3. 実施内容

- (1) 電気用品安全法改正への情報収集と対応
電気用品安全法の改正情報に関しては、特に大きな動きはなかった。
- (2) JIS・QMS の情報収集と対応
 - ①QMSに関しては、大きな動きはなかった。
 - ②本年度は、JIS T 2004、JIS C 9335-2-207 の改正作業を行い、部会員とメールで相互連絡を取り合いながら改正作業を行った。
 - ③JIS・認証基準技術委員会からの情報は、部会メンバーに随時発信した。
- (3) 適正な広告を行うための情報収集と対応
適正広告に関しては、対応を迫られるような事象は発生しなかった。

(4) 水道法逐条解説改正対応

「給水装置の構造材質基準試験方法に関する見直し検討委員会」は開催されておらず、他の団体からの情報もなく、大きな動きはなかったが、引き続き情報収集を行うこととした。

(5) 作用仮説構築対応

作用仮説構築のためのデータは蓄積されてきたが、コロナ禍で身動きが取りにくい状況が続いており、専門家との意見交換も出来なかった。

4. 参加企業名

No	企業名	No	企業名
1	(株)OSG コーポレーション	5	パナソニック(株)
2	コロナ工業(株)	6	(株)フジ医療器
3	(株)トリムエレクトリックマシナリー	7	マクセル(株)
4	(株)日本トリム	8	リビングテクノロジー(株)

【第3部会 家庭用治療浴装置】

部会長 堀 晋 司

1. 検討テーマ名

- (1) 電気用品安全法改正への情報収集と対応
- (2) 適正な広告を行うための情報収集と対応
- (3) JIS・QMS の情報収集と対応

2. 開催状況

部会は開催せず、メールで相互連絡を取った。

3. 実施内容

- (1) 電気用品安全法改正への情報収集と対応
電気用品安全法の改正情報に関しては、特に大きな動きはなかった。
- (2) 適正な広告を行うための情報収集と対応
適正広告に関しては、対応を迫られるような事象は発生しなかった。

(3) JIS・QMSの情報収集と対応

- ①QMSに関しては、大きな動きはなかった。
- ②本年度は、JIS C 9335-2-60 及び JIS T 2005 の改正作業を行った。部会メンバー及び関係者（24 時間風呂協議会、ジェット噴流バス協議会（ジェット噴流バス協議会は解散し、2022 年 7 月 1 日からは、キッチン・バス工業会内ジェット噴流バス啓発委員会に改組））とはメールで相互連絡を行いながら作業を行った。
- ③JIS C 9335-1:2023 は、令和 5(2023)年 3 月 20 日に公示されたので、JIS C 9335-2-60 の関係者にメールで連絡した。
- ④JIS・認証基準技術委員会からの情報は、部会メンバーに随時発信した。

4. 参加企業名

No	企 業 名	No	企 業 名
1	コロナ工業㈱	2	リビングテクノロジー㈱

【第 4 部会 家庭用電気マッサージ器・指圧代用器】

部 会 長 瀧 周 代
主 査 四 宮 大 介

1. 検討テーマ名

- (1) 対象医療機器の安全で有効的な広告表現の研究
- (2) JIS T 2002 及び JIS C 9335-2-32 の改正に向けた活動

2. 開催状況

部会は、開催しなかった。

3. 実施内容

- (1) 対象医療機器の安全で有効的な広告表現の研究
適正広告・表示委員会に委員として参画（適正広告・表示委員会は計 11 回開催）し、表現できる範囲を研究した。また、部会員から出た「使用したい表現」については、適正広告・表示委員会で議論し、その結果を部会員にて情報共有した。
- (2) JIS T 2002 及び JIS C 9335-2-32 の改正に向けた活動
JIS T 2002 及び JIS C 9335-2-32 の改正案は、JIS 原案作成委員会（計 1 回開催）、JIS・認証基準技術委員会（計 2 回開催）、JIS T 分科会（計 2 回開催）において精査した上で、改正案を取りまとめた。

4. 参加企業名

No	企業名	No	企業名
1	(株)相生電子	9	日東工器(株)
2	エレコムヘルスケア(株)	10	パナソニック(株)
3	オムロンヘルスケア(株)	11	ファミリーイナダ(株)
4	古守工業(株)	12	(株)フジ医療器
5	大東電機工業(株)	13	フランスベッド(株)
6	(株)ツカモトコーポレーション	14	(株)ベステック
7	(株)寺西電機製作所	15	(株)的場電機製作所
8	(株)ドリームファクトリー	16	(株)マルタカテクノ

【第5部会 家庭用光線治療器】

部会長 鹿妻 洋之
主査 永井 雅一

1. 検討テーマ名

- (1) JIS C9335-2-27 及び JIS T 2001 の運用についての検討
- (2) 適正広告・表示委員会活動への協力

2. 開催状況

部会は開催せず、メールベースで検討を行った。

3. 実施内容

- (1) JIS C9335-2-27 及び JIS T 2001 の運用についての検討

- ・ JIS C 9335-2-27 及び JIS T 2001 については、運用状況の確認を行った。JIS C 9335-2-27 については、改正の必要は無いものと判断した。JIS T 2001 については、JIS 原案作成委員会を開催し、一部改正作業を行った。

- (2) 適正広告・表示委員会活動への協力

- ・ 適正広告・表示委員会に 10 回出席し、家庭用光線治療器の今後の良好な販促のために、広告表現に関して提案・協議した。
- ・ 適正広告・表示委員会において検討中の「家庭向け医療機器等適正広告・表示ガイドV」については、家庭用光線治療器の項目の充実を図るべく活動を行った。

4. 参加企業名

No	企業名	No	企業名
1	オムロンヘルスケア(株)	4	アルインコ(株)
2	(株)黒田製作所	5	山本化学工業(株)
3	(株)センチュリー		

【第6部会 家庭用磁気治療器】

部会長 薄 竜太郎
主 査 伏見 哲也

1. 検討テーマ名

- (1) 家庭用医療機器の JIS T 及び JIS C 改正
- (2) 磁気の効果についてのエビデンス収集・検討
- (3) 磁気作用仮説の検討及び広告訴求拡大検討

2. 開催状況

委員会は、2回開催した。(6月23日、1月26日)

3. 実施内容

(1) 家庭用医療機器の JIS T 及び JIS C 改正

- ① JIS T 2006 及び JIS T 2007 については、改正に向けた活動として、JIS 原案作成委員会及び関係委員会からの依頼に対し、部会として提供できる情報や意見を提出した。
- ② JIS C 9335-2-210 についても同様に進めた。

(2) 磁気の効果についてのエビデンス収集・検討

国内外の文献、ネットを含めたエビデンス情報については、検索したが、該当資料を見つけることができなかった。そのため内容についての真偽及び活用可否についても討議できなかった。

(3) 磁気作用仮説の検討及び広告訴求拡大検討

作用仮説については、進展がなかった。

広告訴求に関しては、適正広告・表示委員会において、総合的に訴求の検討を行った。成果物としては未完成だが、家庭向け医療機器等適正広告・表示ガイド V 作成の過程で盛り込める表現を検討する。

4. 参加企業名

No	企 業 名	No	企 業 名
1	阿蘇製薬(株)	4	ピップ(株)
2	(株)創健	5	ファイテン(株)
3	(株)ナック	6	リブレックス(株)

【第7部会 家庭用電子血圧計】

部会長 鹿妻洋之
主査 市川 勉

1. 検討テーマ名

- (1) 業界の動向や課題について意見交換し、対応の検討と実施
- (2) ユーザー団体から業界への要望について、対応の検討と実施

2. 開催状況

本年度は、委員会を開催せず、必要な対応はメールベースで実施した。

3. 実施内容

- (1) 業界の動向や課題について意見交換し、対応の検討と実施
本年度は、実施しなかった。

- (2) ユーザー団体から業界への要望について、対応の検討と実施

日本高血圧学会の世界高血圧連盟 WHL 及び国際高血圧学会 ISH の声明に基づく血圧計試験結果集計に協力し、参加企業各社から試験結果を提出した。

結果は、日本高血圧学会のウェブサイトに掲載され、本年度分で過去7年分の集計結果が閲覧できるようになっている。(掲載 url : https://www.jpnsnsh.jp/com_ac_wg1.html)

また、同様な取り組みを行う海外からも注目されていることから、英語の説明が加えられた。

4. 参加企業名

No	企 業 名	No	企 業 名
1	(株)エー・アンド・ディ	5	(株)タニタ
2	エレコムヘルスケア(株)	6	テルモ(株)
3	オムロンヘルスケア(株)	7	日本精密測器(株)
4	シチズン・システムズ(株)	8	パナソニック(株)

1. 検討テーマ名

- (1) JIS T 及び JIS C については、JISC への付議に向けた活動を行う
- (2) 適正広告活動

2. 開催状況

委員会は、1回開催した。(12月22日) 他、必要時にメール審議・確認にて対応

3. 実施内容

- (1) JIS T 及び JIS C については、JISC への付議に向けた活動を行う

- ① JIS T 2003については、家庭用医療機器JIS T原案作成委員会開催の支援活動を行った。
- ② JIS C 9335-2-209については、家庭用医療機器JIS C 原案作成委員会の支援活動を行った。

- (2) 適正広告活動

- ① 「適正広告解説書(仮)」を作成するため「使用したい広告表現」の事例収集及び調査・研究を行政からの意見等を踏まえ、調査・研究を行った結果を部会へ報告した。
また、適正広告解説書(仮)については、作成資料の内容が充実してきたことから、新たに「家庭向け医療機器等適性広告・表示ガイドV」として発刊することとした。今後は「家庭向け医療機器等適性広告・表示ガイドV」としての完成を目指す。
- ② 適正広告・表示の周知活動
家庭向け医療機器等適性広告・表示ガイドVを完成させ、来年度講習会を行い、周知活動を行うこととした。
- ③ 相談情報の収集、各部会及び各委員会等からの広告物等確認依頼の精査
当協会の消費者相談室は、寄せられた相談内容等(苦情・問合せ・相談)について精査した。
また、当委員会に相談のあった広告等については、5件の内容を確認(うち1件は昨年度からの継続)し、問題点を会員にフィードバックした。

4. 参加企業名

No	企業名	No	企業名
1	伊藤超短波(株)	5	パナソニック(株)
2	エレコムヘルスケア(株)	6	(株)ホームーイオン研究所
3	オムロンヘルスケア(株)	7	丸菱産業(株)
4	(株)日本理工医学研究所	8	(株)リブプレックス

【第9部会 家庭用温熱治療器・温灸器】

部会長 荻田昌和
主査 櫻井光康
副主査 荒川長寿

1. 検討テーマ名

- (1) 家庭用医療機器の JIS T 及び JIS C について改正検討
- (2) JIS の課題検討

2. 開催状況

委員会は、2回開催した。(7月4日、2月27日)

3. 実施内容

- (1) 家庭用医療機器の JIS T 及び JIS C について改正検討

- ① JIS T 2008については、改正原案の検討を行った。平成30年制定の安全確保の自主基準の反映、バック試験のJIS Cとの重複整理、温灸器の性能温度の改正の調整を進めた。
- ② JIS C 9335-2-211については、改正原案の検討を行った。平成30年制定の安全確保の自主基準の反映、バックの定義の改正の調整を進めた。

- (2) JIS の課題検討

- ① 大形タイプのやけどのリスク低減に関する懸念事項については、検討中である。
- ② バックの耐湿性試験に関する懸念事項については、改正するメリットが見出せないため一旦検討を取り止め、今後要望があれば再開する。

4. 参加企業名

No	企業名	No	企業名
1	アポロ電気(株)	9	日本電熱(株)
2	伊藤超短波(株)	10	(株)日本理工医学研究所
3	(株)エスエヌディ	11	日立グローバルライフソリューションズ(株)
4	オムロンヘルスケア(株)	12	(株)ベステック
5	ココロカ(株)	13	三井温熱(株)
6	(株)サンメディカル	14	山本化学工業(株)
7	(株)チュウオー	15	(株)リッコー
8	西川(株)	16	(株)リブックス

1. 検討テーマ名

- (1) 家庭用美容機器に関する国内標準化活動
- (2) 家庭用スチーム式美容器の安全規格の検討
- (3) JIS・認証基準技術委員会との情報共有及び連携
- (4) 新たなカテゴリー機器に関する情報共有
- (5) 家庭用の美容機器・健康機器の定義とガイドラインづくりの検討着手

2. 開催状況

部会は開催せず、メールベースで検討を行った。

3. 実施内容

(1) 家庭用美容機器に関する国内標準化活動

国際規格（IEC60335-2-115）を基に、自主基準の改正活動を行っている。改正活動は、IEC新規格を自主基準に取り込むことで進めている。家庭用クレンジング器・家庭用保湿促進器及び家庭用マイクロレント器の安全性に関する自主基準については、第10部会で推進している。家庭用EMS機器の安全性に関する自主基準については、第12部会と連携を取り、改正活動自体は第12部会が主体となって行っている。

(2) 家庭用スチーム式美容器の安全規格の検討

スチームを発生する美容器については、附随的にスチームを発生する美容器の安全性について、IEC60335-2-115で規定する。スチーム式美容器自体については、スチーム式美容器WGで、引き続きJIS C 9335-2-23の改正を検討する。

(3) JIS・認証基準技術委員会との情報共有及び連携

JIS・認証基準技術委員会にて、部会活動の情報共有を実施した（計2回。7月15日、11月18日）主に、IEC60335-2-115の制定活動の状況を委員会で共有した。今後のJIS化に向けた自主基準の改正活動については、JIS・認証基準技術委員会より助言を得て進める。

(4) 新たなカテゴリー機器に関する情報共有

IEC新規格で取り扱われている機器については、自主基準の改正検討を通して、安全についての規格などの情報を共有した。引き続き、自主基準の改正活動と市場の状況を注視しながら、継続して情報共有を進める。

(5) 家庭用の美容機器・健康機器の定義とガイドラインづくりの検討着手

本年度、大きな動きはなかった。

4. 参加企業名

No	企 業 名	No	企 業 名
1	(株)アテックス	8	(株)ジェイメック
2	アルケア(株)	9	テスコム電機(株)
3	伊藤超短波(株)	10	パナソニック(株)
4	(株)MTG	11	(株)フィリップス・ジャパン
5	クルールラボ(株)	12	(株)ホームイオン研究所
6	小泉成器(株)	13	マクセル(株)
7	コメット電機(株)	14	ヤーマン(株)

【第11部会 販売業適正】

部会長 秋山幸夫
主査 松田貴史

1. 検討テーマ名

- (1) 営業所管理者の資格要件に関する検討
- (2) 販売員のモラル及びコンプライアンス意識の平準化及び公序良俗に反しない公明正大な販売活動の推進
- (3) 適正広告・表示委員会との連携

2. 開催状況

委員会は、2回開催した。(6月21日、9月8日)

3. 実施内容

(1) 営業所管理者の資格要件に関する検討

営業所管理者の資格要件に関する検討は、既に法制QMS委員会に上程しているものであるが、厚生労働省との意見交換会において、別議題とともに検討することとなっている。部会としては引き続き、同検討の情報収集を行い、法制QMS委員会に対してフォローアップを行った。

(2) 販売員のモラル及びコンプライアンス意識の平準化及び公序良俗に反しない公明正大な販売活動の推進

本年度は、部会委員企業より一社、現地調査のリクエストがあったため、部会委員が現地調査を行い、調査報告書としてまとめた。報告結果は、部会委員企業に報告された。

(3) 適正広告・表示委員会との連携

適正広告・表示委員会で検討している議論については、議事録と参加委員からの情報を基に、第11部会にフィードバックした。

4. 参加企業名

No	企 業 名	No	企 業 名
1	伊藤超短波(株)	7	パナソニック(株)
2	(株)ウェルカム	8	ファイテン(株)
3	オムロンヘルスケア(株)	9	ファミリーイナダ(株)
4	コスモヘルス(株)	10	(株)ホームイオン研究所
5	シエンパクス・インターナショナル(株)	11	(株)リブレックス
6	(株)白寿生科学研究所	12	(株)レッカム

【第12部会 家庭用EMS機器】

部会長 松下 剛
主 査 熊 崎 嘉 月

1. 検討テーマ名

- (1) IEC 新規格に基づく自主基準の改正検討
- (2) 家庭向け美容・健康関連機器適正広告表示活動の推進
- (3) 第12部会加盟企業の拡大

2. 開催状況

部会は開催せず、メールベースで検討を行った。

3. 実施内容

(1) IEC 新規格に基づく自主基準の改正検討

家庭用EMS機器を含む美容機器の安全性に関する国際規格(IEC60335-2-115)を基に、自主基準の改正活動を進めた。第10部会側の対応状況を踏まえ、事務局と主査で精査した改正案を8月に展開し、各社意見を収集した。基となるIEC60335-2-115に対して「電気刺激装置における首から上の部位への安全基準」の変更提案があり、自主基準への反映要否を検討中である。引き続き、改正作業を進める。

(2) 家庭向け美容・健康関連機器適正広告表示活動の推進

各委員所属企業は、市場近況の情報を収集しているが、本年度、大きな動きはなかった。

(3) 第12部会加盟企業の拡大

本年度は、新規加盟企業はなかった。

4. 参加企業名

No	企業名	No	企業名
1	(株)アテックス	6	テスコム電機(株)
2	伊藤超短波(株)	7	パナソニック(株)
3	(株)MTG	8	(株)ホーマーイオン研究所
4	エレコムヘルスケア(株)	9	マクセル(株)
5	クルールラボ(株)	10	ヤーマン(株)

【健康増進機器制度部会】

委員長 山本 富造

1. 検討テーマ

- (1) 健康増進機器認定制度の普及促進
- (2) 健康増進機器の範囲

2. 開催状況

部会は、2回開催した。(7月19日、9月2日)
また、メールで健康増進機器製品の認定等を行った。

3. 実施内容

(1) 健康増進機器認定制度の普及促進

- ・日本経済新聞に健康増進機器認定制度の広告を掲載し、普及促進に努めた。
- ・健康博覧会 2023 において講演を行い、認定制度の普及促進に努めた。
健康博覧会2023 (2月8日(水)) 東京ビックサイト西1・2ホール
演題：健康機器版「トクホ」を目指す健康増進機器認定制度～経産省の新ヘルスケアガイドラインから読み解く、健康機能の訴求戦略～
演者：会長 山本 富造
- ・健康増進機器認定制度の更なる認知度向上の方策として、健康増進機器のホームページを新たに作成することとした。業者選定のプレゼンテーションを経て、(株)ネクストソリューションズに依頼することとした。令和5年4月頃に新ホームページを立ち上げる予定である。

(2) 健康増進機器の範囲

健康増進機器の範囲(令和2年10月9日策定)については、見直しの必要は特段なかった。

4. 委員名及び企業名

健康増進機器制度部会

No	委員名(企業名)		No	委員名(企業名)	
1	委員長	山本 富造 (山本化学工業(株))	6	委員	田中 清彰 (コスモヘルス(株))
2	委員	稲田二千武 (ファミリーイナダ(株))	7	委員	原 浩之 (株白寿生科学研究所)
3	委員	今川 恭子 (株フットワン)	8	委員	松下 剛 (株MTG)
4	委員	菊地 眞 ((公財)医療機器センター)	9	委員	湯浅 毅 (パナソニック(株))
5	委員	竹原タカシ (株アクアバンク)			

広報担当

No	委員名(企業名)		No	委員名(企業名)	
1	委員長	竹原タカシ (株アクアバンク)	2	副委員長	吉田 昌史 (積水成型工業(株))

企業相談担当

No	委員名(企業名)		No	委員名(企業名)	
1	委員長	今川 恭子 (株フットワン)	2	副委員長	新免 博之 (株ドリームファクトリー)

健康増進機器の範囲を検討するWG

No	委員名(企業名)	
1	委員長	小野 哲章 (滋慶医療科学大学大学院 客員教授)
2	委員	伊藤 健一 ((一財)日本消費者協会 教育啓発部事業担当課長)
3	委員	菊地 眞 ((公財)医療機器センター 理事長)
4	委員	嶋津 秀昭 (北陸大学医療保健学部 教授)
5	委員	田中 清彰 (コスモヘルス(株) 相談役)
6	委員	原 浩之 (株白寿生科学研究所 代表取締役社長)
7	委員	山本 富造 (山本化学工業(株) 代表取締役社長)

(4) 委員会の実施状況

【政策総務委員会】

委員長	山本富造
副委員長	田中清彰
副委員長	湯浅毅

① 第1回政策総務委員会

5月13日(金) (第277回理事会と合同開催)

- ・入退会の申出
- ・令和3年度事業概要報告書・収支決算書(案)
- ・令和4年度表彰者(案)
- ・政策総務委員会前回(2月10日)議事録
- ・健康増進機器製品の認定状況
- ・朝日新聞に掲載する広告(ホームヘルス機器コンプライアンスマスター講習)
- ・当協会の総会・理事会当日(6月9日)のスケジュール(案)

② 第2回政策総務委員会

9月9日(金)

- ・前回(5月13日)議事録
- ・JIS T 改正(案)の概要
- ・JIS C 改正(案)の概要
- ・ホームヘルス機器コンプライアンスマスター講習
- ・日本経済新聞に掲載する健康増進機器認定制度広告

③ 第3回政策総務委員会

12月2日(金)

- ・前回(9月9日)議事録
- ・令和5年度 事業計画書・収支予算書(案)
- ・販売管理者講習会のeラーニングによる運用
- ・読売新聞に掲載する当協会広告

④ 第4回政策総務委員会

2月10日(金)

- ・前回(12月2日)議事録
- ・令和5年度 各部会の事業計画書(案)
- ・令和5年度 各委員会の事業計画書(案)
- ・令和5年度の基礎講習及び継続的研修の日程表
- ・令和5年度の表彰候補者の推薦依頼

委員名及び企業名

No	委員名（企業名）		No	委員名（企業名）	
1	委員長	山本 富造（山本化学工業㈱）	10	委員	秋本 龍二（㈱ホーマイオン研究所）
2	副委員長	田中 清彰（コスモヘルス㈱）	11	委員	荏田 昌和（ココロカ㈱）
3	副委員長	湯浅 毅（パナソニック㈱）	12	委員	松下 剛（㈱MTG）
4	委員	渡邊 裕一（日本ホームヘルス機器協会）	13	委員	西谷 由実（㈱日本トリム）
5	委員	原 浩之（㈱白寿生科学研究所）	14	委員	阿比留 宏（㈱日本理工医学研究所）
6	委員	堀 晋司（コロナ工業㈱）	15	委員	今川 恭子（㈱フットワン）
7	委員	四宮 大介（ファミリーイナダ㈱）	16	委員	竹原タカシ（㈱アクアバンク）
8	委員	鹿妻 洋之（オムロンヘルスケア㈱）	17	委員	水島 忍（日本ホームヘルス機器協会）
9	委員	薄 竜太郎（ピップ㈱）	18	委員	松井 政篤（日本ホームヘルス機器協会）

【適正広告・表示委員会】

委員長 西谷 由実
副委員長 荏田 昌和

1. 検討テーマ名

- (1) 「家庭向け医療機器等適正広告解説書(仮)」を作成するための事例収集及び調査・研究
- (2) 適正広告・表示の周知活動
- (3) 相談情報の収集、各部会及び各委員会等からの広告物等確認依頼の精査

2. 開催状況

委員会は、11回開催した。（4月13日、5月11日、6月15日、7月13日、9月14日、10月12日、11月9日、12月14日、1月11日、2月15日、3月8日）

3. 実施内容

- (1) 「家庭向け医療機器等適正広告解説書(仮)」を作成するための事例収集及び調査・研究
 - ① 「使用したい広告表現」については、厚生労働省 医薬・生活衛生局 監視指導・麻薬対策課と意見交換した結果を、各部会へ報告した。
 - ② 家庭向け医療機器等適正広告解説書（仮）については、新たに「家庭向け医療機器等適正広告・表示ガイドV」として発刊することとした。
- (2) 適正広告・表示の周知活動

家庭向け医療機器等適正広告・表示ガイドVについては、来年度に作成し、講習会を行い周知活動をすることとした。

(3) 相談情報の収集、各部会及び各委員会等からの広告物等確認依頼の精査

- ①当協会の消費者相談室は、寄せられた相談内容等（苦情・問合せ・相談）について精査した。
 ②当委員会に相談のあった広告等については、5件の内容を確認（うち1件は昨年度からの継続）し、問題点を会員にフィードバックした。

4. 委員名及び企業名

(適正広告・表示委員会)

No	委員名(企業名)		No	委員名(企業名)	
1	委員長	西谷由実(株日本トリム)	12	委員	鶴身嘉徳(オムロンヘルスケア(株))
2	副委員長	荻田昌和(ココロカ(株))	13	委員	永井雅一(株黒田製作所)
3	委員	荒川長寿(伊藤超短波(株))	14	委員	野口弘之(パナソニック(株))
4	委員	小倉莉恵(株フジ医療器)	15	委員	藤原宏(コスモヘルス(株))
5	委員	川口悟(リビングテクノロジー(株))	16	委員	星沢まど香(株タニタ)
6	委員	北本義明(株カモトコーポレーション)	17	委員	松田貴史(ファイテン(株))
7	委員	佐藤誠治(株センチュリー)	18	委員	三輪正康(丸菱産業(株))
8	委員	佐藤由法(株日本理工医学研究所)	19	委員	山下洋祐(株白寿生科学研究所)
9	委員	四宮大介(ファミリーイナダ(株))	20	委員	吉宮崇博(株ドリームファクトリー)
10	委員	薄竜太郎(ピップ(株))	21	委員	大浦浩一(日本ホームヘルス機器協会)
11	委員	鈴木里奈(株MTG)	22	委員	酒井豊枝(日本ホームヘルス機器協会)

(家庭用美容・健康機器適正広告表示検討WG)

No	委員名(企業名)		No	委員名(企業名)	
1	WG長	田上英二(株MTG)	7	委員	林賢吾(日立グローバルライフソリューションズ(株))
2	委員	黒木章子(株ホームイオン研究所)	8	委員	松木朋美(パナソニック(株))
3	委員	小出雄平(小泉成器(株))	9	委員	三須也紗(テスコム電機(株))
4	委員	高田潤(ヤーマン(株))	10	委員	山下真由美(株フィリップス・ジャパン)
5	委員	長野剛知(コメット電機(株))	11	委員	大浦浩一(日本ホームヘルス機器協会)
6	委員	西川英治(伊藤超短波(株))	12	委員	酒井豊枝(日本ホームヘルス機器協会)

1. 検討テーマ名

- (1) ホームヘルス機器コンプライアンスマスター講習の開催
- (2) ホームヘルス機器コンプライアンスマスター講習の普及に向けた取り組み
- (3) 令和4年度版テキストの作成

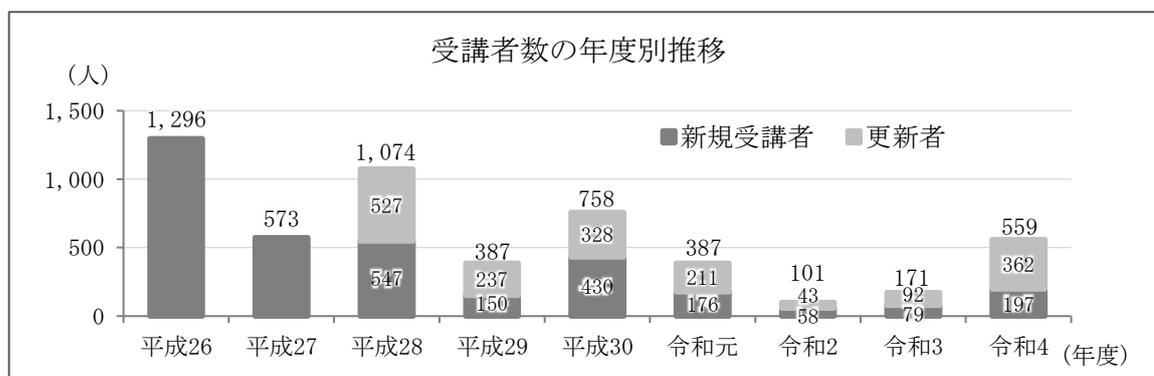
2. 開催状況

委員会は、2回開催した。(6月16日、3月16日)

3. 実施内容

- (1) ホームヘルス機器コンプライアンスマスター講習の開催

当協会主催の講習会は、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、WEBにより開催した。



- (2) ホームヘルス機器コンプライアンスマスター講習の普及に向けた取り組み

ホームヘルス機器は、人々の健康を支える重要な機器である。超高齢社会を迎え、近年は自らの美容・健康への意識の高まりもあって、ホームヘルス機器に対する期待や社会的責任は増してきている。その期待や社会的責任に応え、ホームヘルス機器を広く普及していくには、会員・非会員を問わず業界に携わるすべての人が正しい知識を習得し、社会的責任を常に意識して行動することが大切である。

朝日新聞全国版に、本講習会に関する広告を掲載(6月28日)した。

また、開催案内の送付及び電話による勧誘等を行い、本講習会の普及に努めた。

- (3) 令和4年度版テキストの作成

受講者に身近な事例(不適切な表現)を盛り込む等、テキスト内容の改善を図った。

また、改訂したテキストに合わせ、試験問題を新たに作成した。

4. 委員名及び企業名

No	委員名（企業名）		No	委員名（企業名）	
1	委員長	田中清彰（コスモヘルス㈱）	6	委員	中井唯仁（㈱フジ医療器）
2	委員	青山淳子（山本化学工業㈱）	7	委員	藤原 宏（コスモヘルス㈱）
3	委員	新垣昌弘（㈱フジ医療器）	8	委員	松田貴史（ファイテン㈱）
4	委員	荒川長寿（伊藤超短波㈱）	9	委員	安彦和弘（日本ホームヘルス機器協会）
5	委員	田原周夫（㈱日本トリム）			

【法制・QMS委員会】

委員長 荻田昌和
副委員長 松井政篤

1. 検討テーマ

- (1) 厚生労働省との意見交換会等
- (2) 会員が困っている課題等の収集及びその改善に向けた施策検討
- (3) 関係省庁等からの情報収集及び情報発信

2. 開催状況

委員会は、4回開催した。（7月14日、9月15日、11月10日、3月9日）

3. 実施内容

- (1) 厚生労働省との意見交換会等
意見交換会等のテーマになる課題等がなかったため、開催しなかった。
- (2) 会員が困っている課題等の収集及びその改善に向けた施策検討
 - ① 営業所管理者基礎講習の受講資格である従事年数に関する検討
 - ② 製造販売業廃止に伴う市販済み製品の取扱い
 - ③ 「中古家庭用医療機器の適正販売ガイドランス」の改訂（第2版）上記の3課題を継続課題として引き続き検討することとした。
- (3) 関係省庁等からの情報収集及び情報発信
必要に応じて会員企業に情報提供するため、関係省庁から発出された通知等の収集及び整理を行った。

4. 委員名及び企業名

No	委員名(企業名)		No	委員名(企業名)	
1	委員長	苅田昌和(ココロカ株)	8	委員	鶴身嘉徳(オムロンヘルスケア株)
2	副委員長	松井政篤(日本ホームヘルス機器協会)	9	委員	寺田俊輝(フランスベッド株)
3	委員	秋本龍二(株ホーマイオン研究所)	10	委員	沼田康一(大東電機工業株)
4	委員	荒川長寿(伊藤超短波株)	11	委員	野口弘之(パナソニック株)
5	委員	神野武夫(アルケア株)	12	委員	松田貴史(ファイテン株)
6	委員	秦真由美(株白寿生科学研究所)	13	委員	安彦和弘(日本ホームヘルス機器協会)
7	委員	竹村利喜男(株白寿生科学研究所)			

【JIS・認証基準技術委員会】

委員長 秋本龍二
副委員長 島村英清

1. 検討テーマ名

- (1) 家庭用医療機器の JIS T 及び JIS C については、JISC への付議に向けた活動を行う
- (2) 家庭用美容・健康機器に関する安全規格の作成

2. 開催状況

委員会は、2回開催した。(7月15日、11月18日)

3. 実施内容

- (1) 家庭用医療機器の JIS T 及び JIS C については、JISC への付議に向けた活動を行う
 - ① JIS T(10規格)については、家庭用医療機器JIS T原案作成委員会を開催した。その後、JSA(日本規格協会)に提出し一部修正を経て主務大臣へ申出を完了した。
 - ② JIS C(国内独自の5規格)及びJIS C(IEC規格に整合した2規格)については、家庭用医療機器 JIS C 原案作成委員会を開催した。その後、JSA(日本規格協会)に提出し一部修正を経て主務大臣へ申出を完了した。
- (2) 家庭用美容・健康機器に関する安全規格の作成
家庭用美容・健康機器に関する安全規格については、既存の自主基準に対して、IEC60335-2-115の内容を盛り込む改正活動を、第10部会及び第12部会で進めており、2023年度中に改正版を発行予定である。

4. 委員名及び企業名

No	委員名(企業名)		No	委員名(企業名)	
1	委員長	秋本龍二 (株)ホームイン研究所)	9	委員	薄 竜太郎 (ピップ(株))
2	副委員長	島村英清 (日本ホームヘルス機器協会)	10	委員	永井雅一 (株)黒田製作所)
3	委員	荒川長寿 (伊藤超短波(株))	11	委員	中村潤二 (パナソニック(株))
4	委員	石渡弘美 (株)創健)	12	委員	原口幸一 (パナソニック(株))
5	委員	市川 勉 (オムロンヘルスケア(株))	13	委員	藤原 充 (パナソニック(株))
6	委員	櫻井光康 (西川(株))	14	委員	堀 晋司 (コロナ工業(株))
7	委員	四宮大介 (ファミリーイナダ(株))	15	委員	本間智介 (株)白寿生科学研究所)
8	委員	下元広憲 (株)トリムエレクトリックマシナリー)	16	委員	大浦浩一 (日本ホームヘルス機器協会)

【登録講習委員会】

委員長 松井政篤
副委員長 安彦和弘

1. 検討テーマ

- (1) 医療機器の販売業及び貸与業の営業所管理者の基礎講習
- (2) 医療機器の営業所管理者及び修理責任技術者の継続的研修
- (3) 令和5年度用の基礎講習テキスト及び継続的研修テキストの作成

2. 開催状況

委員会は、1回開催した。(3月31日)

3. 実施内容

本年度の基礎講習は、実地講習30回、インターネット等を利用した講習10回を計画していたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い実地講習を希望する者が減少したため、実地講習を25回とし、インターネット等を利用した講習を11回とした。

また、本年度の継続的研修は、全てインターネット等を利用した研修にて実施した。

- (1) 医療機器の販売業及び貸与業の営業所管理者の基礎講習

実施による基礎講習は、15都市で25回開催。

インターネット等を利用した基礎講習は、11回開催。(合計36回)

受講者は、3,865人であった。

- (2) 医療機器の営業所管理者及び修理責任技術者の継続的研修

継続的研修は、インターネット等を利用して11回開催。

受講者は、17,627人であった。

(3) 令和5年度用の基礎講習テキスト及び継続的研修テキストの作成

基礎講習及び継続的研修に用いるテキストについては、薬機法等の一部改正（令和元年法律第63号）を反映し、講師等からの意見等をもとに見直しを行った。

4. 委員名及び企業名

No	委員名（企業名）		No	委員名（企業名）	
1	委員長	松井政篤（日本ホームヘルス機器協会）	4	委員	荻田昌和（ココロカ株）
2	副委員長	安彦和弘（日本ホームヘルス機器協会）	5	委員	高澤織江（株白寿生科学研究所）
3	委員	井熊駿（オムロンヘルスケア株）			

【広報事業委員会】

委員長 堀 晋 司
副委員長 渡 邊 裕 一

1. 検討テーマ名

- (1) 一般紙への広告掲載について
- (2) 都営バスの音声広告について
- (3) ホームページについて

2. 開催状況

委員会は開催せず、メール等で相互連絡を行った。

3. 実施内容

(1) 一般紙への広告掲載について

朝日新聞、日本経済新聞及び読売新聞の3紙に広告掲載を行った。

- ・ ホームヘルス機器コンプライアンスマスター講習広告

6月28日(火)朝日新聞 朝刊 一面全段モノクロ広告 全国版

- ・ 健康増進機器認定制度広告

10月3日(月)日本経済新聞 朝刊 一面全段モノクロ広告 全国版

- ・ 当協会広告

2月27日(月)読売新聞 朝刊 一面全段モノクロ広告 全国版

(2) 都営バスの音声広告について

当協会前の春日通りを往来する都営バス「都02」系においては、上り・下りの湯島4丁目到着前に音声広告を行っているが、当協会の普及を図るため、継続することとした。

(3) ホームページについて

当協会のホームページについては、デザイン等を一新し、本年7月1日（金）から新ホームページとして公開を開始した。健康増進機器のホームページを健康増進機器制度部会で別途制作（別ドメイン）しており、令和5年度に公開する予定である。

4. 委員名及び企業名

No	委員名（企業名）	No	委員名（企業名）
1	委員長 堀 晋 司（コロナ工業株）	6	委 員 沼 田 康 一（大東電機工業株）
2	副委員長 渡 邊 裕 一（日本ホームヘルス機器協会）	7	委 員 藤 原 充（パナソニック株）
3	委 員 今 川 恭 子（株フットワン）	8	委 員 本 間 智 介（株白寿生科学研究所）
4	委 員 児 島 猛（パナソニック株）	9	委 員 松 田 貴 史（ファイテン株）
5	委 員 竹原タカシ（株アクアバンク）	10	委 員 水 島 忍（日本ホームヘルス機器協会）

【健康増進機器評価審査委員会】

委員長 菊 地 眞

1. 検討テーマ

- (1) 健康増進機器製品の認定
- (2) 健康増進機器製品認定申請書の雛形作成
- (3) 健康増進機器の評価審査基準の作成

2. 開催状況

委員会は、2回開催した。（9月13日、2月3日）

3. 実施内容

(1) 健康増進機器製品の認定

健康増進機器製品の認定については、申請製品の安全性、品質（製造過程における品質保証など）及び機能の妥当性について当委員会において評価審査を行った。

また、健康増進機器製品認定申請書整理等WGは、企業からの認定申請に関する問合せ・相談に随時対応するとともに、評価委員会における円滑な審査に資するため、申請者から申請された健康増進機器製品認定申請書の整理を行った。

(2) 健康増進機器製品認定申請書の雛形作成

健康増進機器製品認定申請の円滑化を図るため、各申請（新規申請、モデル追加申請、一部変更申請）ごとに、申請書を記載する場合の注意事項及び申請書の各項目の記載内容の解説を取り纏めた、「健康増進機器製品認定申請書の作成に関し留意すべき事項について」を作成した。

(3) 健康増進機器の評価審査基準の作成

製品分類ごとの評価審査基準については、健康増進機器の範囲を検討するWGと連携し、引き続き検討することとした。

4. 委員名及び企業名

健康増進機器評価審査委員会

No	委員名（企業名）	
1	委員長	菊地 眞（(公財)医療機器センター 理事長）
2	委員	伊藤 健一（(一財)日本消費者協会 教育啓発部 事業担当課長）
3	委員	小野 哲章（滋慶医療科学大学大学院 客員教授）
4	委員	釘宮 豊城（順天堂大学 名誉教授）
5	委員	嶋津 秀昭（北陸大学医療保健学部 教授）

健康増進機器認定申請書整理等WG

No	委員名（企業名）	
1	委員	石倉 健治（FTサポート）
2	委員	川上 智子（(一社)日本ホームヘルス機器協会）
3	委員	森田 朝子（(一財)在宅ケアもの・こと・思い研究所）

日本医療機器産業連合会 各種委員会委員一覧表

令和5年3月31日

委員会名	氏名	所属	協会所属の委員会	
企業倫理委員会 (倫理分科会含む)	安彦和弘	(一社)日本ホームヘルス機器協会 研修部長	教育情報委員会	
	コード分科会	安彦和弘	(一社)日本ホームヘルス機器協会 研修部長	教育情報委員会
産業戦略委員会	鹿妻洋之	オムロンヘルスケア(株) 経営統轄部渉外担当部長		
	医療ICT推進WG	市川勉	オムロンヘルスケア(株) CS統轄部 許認可部	JIS・認証基準技術委員会
講習・研修委員会	安彦和弘	(一社)日本ホームヘルス機器協会 研修部長	登録講習委員会	
法制委員会	荻田昌和	ココロカ(株) 取締役	法制・QMS委員会	
	神野武夫	アルケア(株) 信頼性保証部	法制・QMS委員会	
	基準分科会	島村英清	(一社)日本ホームヘルス機器協会 安全技術部部長	JIS・認証基準技術委員会
	周知教育関連分科会	神野武夫	アルケア(株) 信頼性保証部	法制・QMS委員会
	改正法検討WG	神野武夫	アルケア(株) 信頼性保証部	法制・QMS委員会
	変更手続きに関する 検討WG	神野武夫	アルケア(株) 信頼性保証部	法制・QMS委員会
	適正広告基準の解釈に 係わるWG	鶴身嘉徳	オムロンヘルスケア(株) CS統轄部 許認可部 レギュラトリー・ヘルプ デスクグループ グループリーダー代理	適正広告・表示委員会
JMDNの定義修正/クラス 分類見直しWG	神野武夫	アルケア(株) 信頼性保証部	法制・QMS委員会	
QMS委員会	竹村利喜男	(株)白寿生科学研究所 品質保証部部長	法制・QMS委員会	
PMS委員会	神野武夫	アルケア(株) 信頼性保証部	法制・QMS委員会	
	不具合用語WG	神野武夫	アルケア(株) 信頼性保証部	法制・QMS委員会
技術委員会				
	EMC分科会	原口幸一	パナニック(株)くらしアプライアンス社 ヒューティ・パーソナル事業部 技術企画部	JIS・認証基準技術委員会
販売・保守委員会	安彦和弘	(一社)日本ホームヘルス機器協会 研修部長	法制・QMS委員会	
	周知・研修WG	安彦和弘	(一社)日本ホームヘルス機器協会 研修部長	法制・QMS委員会
	課題対応WG	安彦和弘	(一社)日本ホームヘルス機器協会 研修部長	法制・QMS委員会
連絡調整会議				
	魅力発信部会	渡邊裕一	(一社)日本ホームヘルス機器協会 専務理事	

外部委員会委員一覧表

令和5年3月31日

組織名	委員会名	氏名	所属	協会所属の委員会
(一社) 日本医療機器産業連合会	常任理事	山本 富造	(一社)日本ホームヘルス機器協会 会長	
(公社) 日本訪問販売協会	理事	水島 忍	(一社)日本ホームヘルス機器協会 常勤顧問	
(公財) 医療機器センター	評議員	山本 富造	(一社)日本ホームヘルス機器協会 会長	
(公財) 在宅ケアもの・こと ・思い研究所	評議員	山本 富造	(一社)日本ホームヘルス機器協会 会長	
東京薬業健康保険組合	健康保険委員会	水島 忍	(一社)日本ホームヘルス機器協会 常勤顧問	
	健康管理委員会	水島 忍	(一社)日本ホームヘルス機器協会 常勤顧問	
(一財) 電気安全環境研究所	電気用品試験業務委員会	水島 忍	(一社)日本ホームヘルス機器協会 常勤顧問	
(一財) 家電製品協会	家電製品PLセンター 連絡会	安彦 和弘	(一社)日本ホームヘルス機器協会 研修部長	法制・QMS委員会
	消費者啓発委員会	酒井 豊枝	(一社)日本ホームヘルス機器協会	適正広告・表示委員会
	製品安全委員会技術法規WG	大浦 浩一	(一社)日本ホームヘルス機器協会 教育企画相談部長	JIS・認証基準技術委員会
(一社) 日本電機工業会	第59/61/116小委員会	大浦 浩一	(一社)日本ホームヘルス機器協会 教育企画相談部長	JIS・認証基準技術委員会
(一社) 日本電気協会	電気用品調査委員会	大浦 浩一	(一社)日本ホームヘルス機器協会 教育企画相談部長	JIS・認証基準技術委員会
(一財) 日本規格協会	電気用品安全法に活用される 電気安全規格のJIS開発 性能規定化WG	大浦 浩一	(一社)日本ホームヘルス機器協会 教育企画相談部長	JIS・認証基準技術委員会
(一財) VCCI協会	CISPRJ電波雑音委員会	大浦 浩一	(一社)日本ホームヘルス機器協会 教育企画相談部長	JIS・認証基準技術委員会
薬事法第三者認証制度協議会	第三者委員会 (家庭用医療機器WG)	秋本 龍二	(株)ホームイオン研究所 常務取締役	JIS・認証基準技術委員会